

II. 個別案件要約表 [全 1059 件]

案件要約表 (D/D)

ASO BGD/S 401/77

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ市		
2. 調査名	テレビジョンスタジオ建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	4,708	内貨分
			2)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	1)	2)	3)
4. 分類番号		バングラデシュ国の教育・文化の向上を目的として、ダッカ市ランプラにオーデトリウム（4階建て、延床面積3,926㎡）を建設するための詳細設計を実施する。 主な施設、設備は以下の通り。			
5. 調査の種類	D/D	I 建築（主要室名） ①客席 530㎡ ②舞台 660㎡ ③制調整室 64㎡ ④プロジェクター室 19㎡ ⑤事務所 39㎡ ⑥食堂 76㎡ ⑦空調機室 384㎡ II 建築設備 ①給排水衛生設備②電気設備 ③空調設備 III 放送設備 ①番組政策設備 ②舞台及び照明設備 ③拡声及びその他の設備 IV 構造 鉄筋コンクリート造（プロセニウムアーチ；鉄骨鉄筋コンクリート造）			
6. 相手国の 担当機関	情報放送省				
7. 調査の目的	テレビ放送局のオーデトリウム建設のための詳細設計				
8. S/W締結年月	1977年 4月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本技術開発（株）	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1977.7-1978.3(8ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託		[前提条件] ①インフレーションは考慮しない。 ②為替レート：TK1.00=¥16 ③材料：骨材、レンガはバ国产その他、主要材料は日本から輸入 ④仮設：機械・器具（発電機、電気溶接機、枠組足場、トラッククレーン等）は日本からの持ち込み [開発効果] 上述のオーデトリウムを下記の目的で使用することにより、バ国の教育、文化の向上延いては社会・経済の発展に貢献する。 ①国の行事、会議、ドラマ、視聴者参加番組、民族音楽 ②映画上映、テレビ番組の制作等			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	77,992 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Television Studio Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		施設が完成し、当調査の目的を達成した。
3.主な情報源		①、②
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 工事： (平成5年度国内調査) 1982年3月現在、施設は完成しており、放送番組を作成している。 背景： テレビスタジオの使用目的が変更となり、放送機器リスト作成等の為の基本設計調査が1977年3月24日～4月13日 に実施され引き続き当調査が実施された。		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASO BGD/A 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカから約24km地点に広がる59,000 haの地域		
2. 調査名	N-N地区かんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Tk15	1) 60,700	内貨分	1) 29,600
			2)		2) 31,100
			3)	外貨分	3) 31,100
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①洪水防衛堤防 新築堤防 : 35.0km 追加盛土堤防 : 24.1km ②NO.1ポンプ場地区 (灌漑面積13,100ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 168.7km 排水路 : 10.0km ③NO.2ポンプ場地区 (灌漑面積13,400ha) ポンプ場 : 直径1,650mm × 6台 用水路 : 186.8km 排水路 : 13.7km 計画事業期間は14年間			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ水資源開発公団 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
7. 調査の目的	灌漑排水施設の整備、及び洪水防衛堤の建設を通じての米の増産				
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.90 ²⁾ 20.20 ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 : 10 調査期間 : 1977.7-1978.7(12ヶ月) 延べ人月 : 59.30 国内 : 34.80 現地 : 24.50	[条件] 便益として純農業生産増のみを取り上げる。 [開発効果] 農業生産の増加、雇用機会の増大 上記EIRRは14.9%~20.2%			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	119,306 (千円) 109,935	5. 技術移転	O/T		

外国語名 Narayananj-Narsingdi Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	プロジェクトの運営・管理はBWDBの責任のもとで機械技術者14人、土木技術者9人の専任スタッフと8人の予備スタッフで実施されており、ポンプ廻りの管理は比較的良好で運転日誌もよく整備されている。ポンプサイドの水管理は硬直的で末端需要と整合しない場合が多くあり、農民の不満を買っている。予算措置が不十分であり、スタッフの能力・数・及び必要な資材、部品の調達不足しがちである。末端圃場施設維持管理のための農民組織の整備及び水費徴収の芽生えはあるものの、まだ不十分であり末端施設の整備が遅れている。
2. 主な理由	援助機関の協力、国家開発計画との関連、デモンストレーション・ユニットの成功等 (平成9年度在外事務所調査)。	裨益効果： (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトの対象地域の通信網が大幅に改善され、また以前の単作は現在三毛作になっている。計画は極めて適切かつ有用であるとして評価は高い。 (平成8年度国内調査) 高収量品種の導入、作付け率の向上(130%→230%)により農業生産が大幅に増加。又、大消費地ダッカを控え機金作物の作付け増加等農米生産の多様化・高度化が進んだ。洪水防衛による民生の安定。堤防天端道路利用による社会・経済活動の活性化。地区内の生活向上に伴って、ポロビットの活用及び新規開墾地による養殖漁業が大幅に増加。
3. 主な情報源	①、② BWDB、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>全体計画-45,000ha (1) デモンストレーション・ユニット (1,300ha) 次段階調査： 1981年7月 B/D 資金調達： 1981年10月20日 E/N 8.4億円 (ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設整備計画) *事業内容：ナルシンジ地区に灌漑機能、洪水防止機能を兼ね備えたデモンストレーション施設の建設 工事： 1981-1984年3月 完工 コンサルタント/中央開発</p> <p>(2) ブロックA-I (3,000ha) 事業費-11,390.22タカ (うち外貨分8,201.78タカ) 次段階調査： 1989年2月12日 E/N 0.76億円 (ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画 D/D) 1988年1月11日 E/N 1.05億円 (ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画 D/D) 資金調達： 1988年9月7日 E/N 5.36億円 (ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画) *事業内容：ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 1989年8月24日 E/N 5.7億円 (ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容：ナラヤンガンジ・ナルシンジ末端灌漑施設に隣接した地域に18kmの輪中堤を構築して2,230haの農地灌漑、堤防建設を行う 1990年6月6日 E/N 17.96億円 (ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容：ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 1991年8月29日 E/N 9.77億円 (ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画) *事業内容：ナルシンジ地区での灌漑施設の建設 工事： 1990年9月-1993年3月 完工 (コンサルタント：日本技術開発/建設：清水建設)</p> <p>運営・管理： (平成8年度国内調査)</p> <p>SAPROF実施後、OECSはローカルコンサルタントによる補完調査を実施し、種々のソフト面での対策を提案した。 1997年7月 L/A 3.39億万円 (N-N 排水・灌漑事業E/S) *事業内容 EIA、設計関連追加調査、ブロックA-2、A-3、Bを包含する堤防及びブロックA-2に対する灌漑・排水施設のD/D、土地収用・トレーニング、住民参加・農業経営のための支援プログラム作成等。 (平成10年度国内調査) 現在D/D実施中。 工事： (平成10年度国内調査) 未着工 2000年初頭に堤防の土地収用計画図が完成する予定であるので、これに基づいて土地収用及び堤防建設のための融資が実行される予定。 運営・管理： (平成10年度国内調査) BWDBが運営・管理にあたる予定。 裨益効果： (平成10年度国内調査) 堤防建設による地区内の洪水防衛が図られることにより 1. 高収量品種の稲作が可能となる 2. 洪水防衛により民生が安定する 3. 冠水しない堤防の設置により運輸・交通が大幅に改善される。 洪水防衛堤の建設により、冠水していた地区が冠水しなくなることによる動植物相での変化が想定される。</p> <p>専門家派遣： (平成9年度国内調査) 事業実施後の農業指導および水管理指導にはJICA専門家およびJOCVの導入が提案されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 301/84

作成 1988 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカー - チッタゴン道路		
2. 調査名	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1) 66,000 2) 3)	内貨分 37,000 外貨分 29,000	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		<p>メグナ河 (幅約830m) とメグナ・グムティ河 (幅約1,360m) が、それぞれダッカより東約25kmと40kmの地点で、ダッカー-チッタゴン道路を横切っており、これらの河川では道路局 (RHD) がフェリーを運営している。車両のフェリー待ちの時間が増えているので、道路局は交通量の増加に対応してフェリー施設改良の必要性が生じてくる。これらの河川に橋を建設し、これによって、アリチャ-ダッカー-チッタゴン道路380kmを完通させ、陸路での交通を可能にする。</p> <p>橋梁規模 メグナ橋 930 m メグナグムティ橋 1,480 m</p>			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	通信省道路局 Roads and Highway Dept., MOC				
7. 調査の目的	橋梁計画				
8. S/W締結年月	1983 年 12 月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCI) 日本エス (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.40 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.2-1985.3(14ヶ月) 延べ人月 国内 47.01 現地 13.78 33.23	条件又は開発効果 【前提条件】 メグナ橋、メグナグムティ橋を共に架橋した場合。 【開発効果】 架橋によりダッカと第2都市で国際港のあるチッタゴン間が1日往復圏となり、物流の増大、沿道開発等経済効果が期待される。			
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質検査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,010 (千円) 156,339	5. 技術移転			
		① 研修員受け入れ: 2名 ② 現地コンサルタントの活用: DVD時に活用 ③ 機材供与及び指導: 地質調査用ボーリング機一式 ④ OJT及びレポート作成を通じての技術移転			

外国語名 Meghna-Gumti Bridges Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	両橋とも完工した(平成3年度在外事務所、平成6年度国内調査)。
3.主な情報源	①、② Road and Highway Dept., MOC
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>優先度が高い：(本プロジェクトは第5次5ヵ年計画のトッププライオリティ)</p> <p>(1) メグナ橋</p> <p>次段階調査： 1985年4月 E/N 1.91億円 (メグナ川橋梁建設計画 D/D)</p> <p>資金調達： 1986年10月 E/N 11.95億円 (メグナ橋建設計画 (国債-1/5)) 1987年8月 E/N 19.86億円 (メグナ橋建設計画 (国債-2/5)) 1988年9月 E/N 19.99億円 (メグナ橋建設計画 (国債-3/5)) 1989年7月 E/N 19.36億円 (メグナ橋建設計画 (国債-4/5)) 1990年6月 E/N 8.41億円 (メグナ橋建設計画 (国債-5/5))</p> <p>工事： 1987年3月 建設開始 (48ヵ月間) 1991年2月 建設完了 (平成3年度在外事務所調査) 1991年5月 開通式</p> <p>(2) メグナ・グムティ橋</p> <p>次段階調査： 1991年1月 E/N 1.4億円 (メグナ・グムティ橋建設計画 D/D)</p> <p>資金調達： 1991年8月 E/N 11.68億円 (メグナ・グムティ橋建設計画 (国債1/5)) 1992年度 E/N 20.93億円 (メグナ・グムティ橋建設計画 (国債2/5)) 1993年度 E/N 22.36億円 (メグナ・グムティ橋建設計画 (国債3/5)) 1994年度 E/N 19.47億円 (メグナ・グムティ橋建設計画 (国債4/5)) 1995年度 E/N 7.59億円 (メグナ・グムティ橋建設計画 (国債5/5))</p> <p>工事： (平成6年度国内調査) 1994年11月 開通式を実施</p>	

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	国内社会事情(天災)及び鉄道セクター開発支援に関する各ドナーの否定的政策などによる資金不足。
3. 主な情報源	①、② Bangladesh Railway
4. フォロ-アップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： サイクロン被害及び資金調達が困難なため。</p> <p>詳細： (平成3年度在外事務所調査) 1987年7～9月には、ここ40年で最悪という洪水に見舞われ、鉄道も300以上に分断されるという被害を受けた。その後復旧整備に努めて来たが、1991年再度サイクロンによる被害を受けたことからプロジェクトは中断したままである。 鉄道セクターの開発については、世銀をはじめ援助供与国・機関が運営上の問題が大きいと判断し、同セクターへの援助プレッジを一切していない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 開発優先性に見直しがあり、資金調達面でも問題があり、中断している。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO BGD/S 201B/87

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	バングラデシュ	1.サイト 又はエリア	ダッカ、ナラヤンガンジ港			
2.調査名	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Tk31.5	M/P	1) 56,800	内貨分	外貨分
			F/S	1) 9,597	内貨分	5,556
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な提案プロジェクト/事業内容				
4.分類番号		<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市圏の将来開発動向との調和に十分配慮しつつ、円滑な港湾機能を確認し物流の機能の強化を図るための港湾整備計画の立案実施。 ・2005年を目標とする計画では、17バースの建設を提案している。17バースのうち12バースは一般貨物に対応するものであり、残りの5バースはチャッタゴン、チャルナ両外貨港湾におけるコンテナリゼーションの進展にともなう内陸デポのためのコンテナ埠頭である。また、現在の旅客ターミナルの混雑緩和、河川交通量の適性化のため中・長距離を対象とした旅客ターミナルを提案している。 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物需要の増加に対応する港湾施設の整備及びブリガンガ新橋の完成に伴う船舶航行制限に対する対策として1995年を目標に、一般貨物バースを4バース、上屋2棟、野積場、臨港道路等を建設する。目標年次の取扱量は1,704千トンと見込まれる。 				
5.調査の種類	M/P+F/S					
6.相手国の担当機関	内陸水運庁 Bangladesh Inland Water Transport Authority (BIWTA)					
7.調査の目的	現有施設の拡充、再配置の検討を含む整備計画の策定					
8.S/W締結年月	1985年 7月					
9.コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	計画事業期間		1) 1985.5-1991.	2)	3)
		4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 17.80	FIRR
10.調査団	団員数	9	条件又は開発効果			
	調査期間	1986.1-1987.10(22ヶ月)	<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な港湾機能の確保と物流機能の強化。 ・将来的には都市圏開発の諸活動を支援。 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の拡張投資は行わない。 ・取扱能力を超える貨物量は次善の代替輸送機関へ転移する。 ・滞船費用が軽減される。 ・総輸送費用を低減することが可能である。 ・新規バースのフォークリフト導入により、荷役費用を低減することが可能である。 ・貨物の荷さばき、保管を確実にし損傷、盗難等による貨物の損失を減少させることができる。 			
	延べ人月	52.51				
	国内	27.33				
	現地	25.18				
11.付帯調査・現地再委託	測量 資料分析 交通量調査					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費		160,354 (千円)	5.技術移転			
		156,692				

外国語名 Development Project of Dhaka and Narayanganj Ports

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	円借款要請中(平成9年度在外FU調査)。			
4.主な情報源	①、② Bangladesh Inland Water Transport Authority			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 次段階調査: 1993年9月 LJA 1.79億円(ダッカ港開発事業 E/S) 1994年10月~1996年6月 実施(荷揚げ埠頭(コンテナ用)調査) コンサルタント/PCI 調査内容/F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転 JICA提案との相違点/ ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。 ・ストラドル・キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。 資金調達: (平成9年度在外FU調査) 円借款(5.26億タカ)を要請済。 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月~2000年6月 実施予定 経緯: バングラデシュ政府計画局(Planning Commission)から1991年4月にブリガンガ川コンテナターミナルと合体したプロジェクトペーパーを作成するよう、BIWTAに指示がでた。 (平成5年度在外事務所調査) 本案件につき、先方国政府は「ダッカ港コンテナターミナル整備計画」(1991年度終了のF/S案件)と一体のものとなっている。世界的なコンテナ化の趨勢のもと、政府も本件を最優先としている。計画作成に要した期間は適切で、移転された技術は有用なものであった。 (平成9年度在外FU調査) 先方国政府は36.3haの用地を取得済。				

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASO BGD/S 303/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ市		
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥150= Tk32.2	1) 67,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 34,000 2) 3) 33,000
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		堤防施設 高さ 6m 延長 4,800m ポンプ場 リハビリ a = 9.6m ³ /s (1カ所) 建設 a = 9.2m ³ /s (1カ所) 水門建設 幅 6m 高さ 6m 2カ所 排水路改修 延長 13.1km 排水管建設 延長 12.5km			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公衆衛生技術局 Department of Public Health Engineering				
7. 調査の目的	雨水排水計画				
8. S/W締結年月	1986年 6月	計画事業期間	1) 1989.4-1993.3	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.10 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.11-1987.11(13ヶ月) 延べ人月 国内 50.48 現地 20.26 30.22	条件又は開発効果 [IRR算出の条件] 将来流出量は2005年時点の土地利用予測に基づいて算定。洪水範囲、被害額は既存資料のみならず住民への直接インタビュー調査に基づく。外水対策施設(堤防、水門)は30年確率規模、内水対策施設(ポンプ場、排水管、排水路)は5年確率規模とする。 [開発効果] 堤防建設によって洪水(外水被害)から守られると同時に、ポンプ場、排水管の建設及び排水路の改修によって域内の高強度降雨による浸水(内水被害)からも解放される。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水位計 雨量計設置				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,350 (千円) 153,257	5. 技術移転	① OJT: 2日間のセミナー開催 ② 現地コンサルタントを調査業務について約3ヵ月活用 ③ 雨量計、水位計の維持管理指導		

外国語名 Water Drainage System Improvement Project in Dhaka City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1988年大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。 西側工事については完工、東側工事については完工未確認。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 アフターケア調査に引継がれたため。
<p>状況</p> <p>1988年大洪水（70年確率規模）の被害状況を踏まえて、本調査のアフターケア調査が1989年に実施された。（平成3年度在外事務所調査） その後、全国的な洪水対策調査が国際機関、各ドナーの参加により開始された。ダッカの洪水対策は、東側がADB、西側が日本の担当となった。</p> <p>(1) 西側 (FAP8B) 堤防施設のりハビリと、市内の排水路改修とポンプ場（24m³/s）の建設等 次段階調査： 1990年3月 E/N 6,600万円（ダッカ雨水排水施設整備計画） 1990年3月～6月 D/D 資金調達： 1990年9月 E/N 6.26億円（ダッカ雨水排水施設整備計画） 1991年8月 E/N 11.58億円（ダッカ雨水排水施設整備計画） 1992年5月 E/N 3.97億円（ダッカ雨水排水施設整備計画） 工事： 建設業者／大林組 1991年3月～1993年3月 完工 状況： （平成7年度現地調査） この案件は「ダッカ市雨水排水施設整備計画（アフターケア）」に全部引継がれ、所管も公衆衛生技術局から、ダッカ上水道公社が継承している。</p> <p>(2) 東側 (FAP8A) 次段階調査： 1992年5月 F/S 完了 (ADB) 資金調達： ADB融資 915百万ドル 工事： 1996年～1997年</p> <p>* 「ダッカ市雨水排水施設整備計画（アフターケア）（1989）」参照。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/A 302/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ラジシャヒ市北西部の全地区面積72,270ha 内純灌漑面積51,200ha (バリント地区: 42,200ha、ババ地区: 9,000ha)		
2. 調査名	ラジシャヒ北部灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 151,000	内貨分	1) 79,800 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	71,200
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	水開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)				
7. 調査の目的	灌漑排水の改良量計画に対するF/S				
8. S/W締結年月	1987年 2月				
9. コンサルタント	(株) 三村コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.7-1988.6(11ヶ月) 延べ人員 国内 74.74 現地 32.15 42.59	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 3)	FIRR 1) 13.60 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 幹線測量 末端平面測量	条件又は開発効果	開発の主力は、米の増産である。全地区の現況生産量が約58,000t/年から年間灌漑及び営農技術改善により、約303,000t/年と、4.9倍の増産となる。この他、麦、野菜、砂糖きびの生産も一部導入し、これらの収量増により、標準農家(平均1.7ha)の収入はプロジェクトを実施しない場合の、21,000t/年に対して、このプロジェクト実施により58,000t/年と約2.76倍の収入増が期待できる。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,395 (千円) 211,428	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 2名 ② OJT: 現地でのカウンターパートとの共同作業		

外国語名 North Rajshahi Irrigation Project

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	資金調達困難 (平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： 1990年 ババ地区の9,000haについてバングラデシュ政府から日本政府に対して円借款を要請。OECDよりコンタクトミッションが出され、案件調査が行われたが、円借款には時期尚早として見送られ、当面取り上げられる予定もない。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 近年、大型ポンプ灌漑事業の経済効果そのものが洪水対策との関連において疑問視されている。また、別の実施中農業開発プロジェクトで難航した土地収用問題が危惧されている。バングラデシュ政府も円借款要請を取り下げている。</p> <p>(平成7年度現地調査) ガンジス川を水源とする計画であるが、1988年にインドとのMOUが失効し、計画された水量が得られないでいる。現在インドと交渉中である。排水部分はFAP (Flood Action Plan) の中で検討されており、中期の対応として推薦されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) バングラデシュ政府には本プロジェクトを独自に実施するための資金はなく、円借款融資への申請が出されている。プロジェクトの実施についてはBWDBに一任される事になる。また、利用者に水道税を課税することにより財源が確保できれば、本件の復活があるかもしれない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトはローリング・プログラム (1996～98) と年次開発計画 (1997～98) に組み入れられた。最近ガンジス川水協定が調印され、35,000立方フィート/秒の水量が得られることになる。資金不足が事業化の遅延要因である。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASO BGD/A 101/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ホムナ郡およびダウディカンディ郡																																		
2. 調査名	モデル農村開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 121,000	内貨分	1) 2)																																
			2)	外貨分																																	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト																																			
4. 分類番号		<p>本モデル農村開発事業は、コミラ県ダウディカンディ郡及びホムナ郡の全域を対象として、農業、内水面漁業、農村工業の生産を拡大することにより、貧困層に対する雇用機会の創出と所得の増大を図ることを目的とする。このための手段として、以下に示すインフラストラクチャーの整備を行うと共に、協同組合組織の強化と近代化を推進する。</p> <p>①協同組合関連事業</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>協同組合事務所の整備</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td>農業近代化センター</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> </tr> <tr> <td>内水面漁業センター</td> <td style="text-align: center;">2カ所</td> <td>倉庫精米所付きコミュニティーセンター</td> <td style="text-align: center;">143カ所</td> </tr> </table> <p>②インフラストラクチャー整備</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>灌漑水路再掘削</td> <td style="text-align: center;">143 km</td> <td>低揚程ポンプ</td> <td style="text-align: center;">341 台</td> </tr> <tr> <td>フローティングポンプ</td> <td style="text-align: center;">5 台</td> <td>フィダー道路A</td> <td style="text-align: center;">18 km</td> </tr> <tr> <td>フィダー道路B</td> <td style="text-align: center;">140 km</td> <td>ルーラル道路</td> <td style="text-align: center;">83 km</td> </tr> <tr> <td>橋梁</td> <td style="text-align: center;">144 カ所</td> <td>グロウスセンター</td> <td style="text-align: center;">8 カ所</td> </tr> <tr> <td>ハットマーケット</td> <td style="text-align: center;">34 カ所</td> <td>養魚池改修</td> <td style="text-align: center;">4,500 カ所</td> </tr> <tr> <td>学校改修</td> <td style="text-align: center;">31 カ所</td> <td>集落飲料水</td> <td style="text-align: center;">676 カ所</td> </tr> </table> <p>事業は3期にわけて実施する。総事業費は62.5億タカ、そのうち第1期優先事業の事業費は16.3億タカと見積られた。</p>				協同組合事務所の整備	2カ所	農業近代化センター	2カ所	内水面漁業センター	2カ所	倉庫精米所付きコミュニティーセンター	143カ所	灌漑水路再掘削	143 km	低揚程ポンプ	341 台	フローティングポンプ	5 台	フィダー道路A	18 km	フィダー道路B	140 km	ルーラル道路	83 km	橋梁	144 カ所	グロウスセンター	8 カ所	ハットマーケット	34 カ所	養魚池改修	4,500 カ所	学校改修	31 カ所	集落飲料水	676 カ所
協同組合事務所の整備	2カ所	農業近代化センター	2カ所																																		
内水面漁業センター	2カ所	倉庫精米所付きコミュニティーセンター	143カ所																																		
灌漑水路再掘削	143 km	低揚程ポンプ	341 台																																		
フローティングポンプ	5 台	フィダー道路A	18 km																																		
フィダー道路B	140 km	ルーラル道路	83 km																																		
橋梁	144 カ所	グロウスセンター	8 カ所																																		
ハットマーケット	34 カ所	養魚池改修	4,500 カ所																																		
学校改修	31 カ所	集落飲料水	676 カ所																																		
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果																																			
6. 相手国の 担当機関	地方自治技術局 (LGEB) 農村開発公社 (BRDB)	<p>本モデル農村開発事業の実施により約8万人 (年間2千万人/H) の長期雇用の発生が見込まれる。このほか、建設工事により9年間にわたり年間2万人の短期雇用が見込まれる。これに伴い、就業率は1988年の41%から1999年には63%に上昇すると推定される。事業の経済的內部収益率は20%と見積られた。</p>																																			
7. 調査の目的	モデル農村開発計画	<p>10. 調査団</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 10%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1988.10-1989.9(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内</td> <td style="text-align: center;">46.20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現地</td> <td style="text-align: center;">21.33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現地</td> <td style="text-align: center;">24.87</td> </tr> </table>				団員数	10	調査期間	1988.10-1989.9(12ヶ月)	延べ人月		国内	46.20	現地	21.33	現地	24.87																				
団員数	10																																				
調査期間	1988.10-1989.9(12ヶ月)																																				
延べ人月																																					
国内	46.20																																				
現地	21.33																																				
現地	24.87																																				
8. S/W締結年月	1988年 2月																																				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 太陽コンサルツツ (株)																																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 地質調査 農家経済調査	5. 技術移転																																			
12. 経費実績		調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転																																			
経額	148,558 (千円)																																				
コンサルタント経費	136,092																																				

外国語名 Model Rural Development Project for Homna and Dandkandi Upazila Comilla District

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	第4次5ヵ年計画に採り上げられた。	
3. 主な情報源	①、② MRDP、BRDP、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
状況 次段階調査： 1991年1月7日-2月28日 B/D 資金調達： 1991年12月 E/N 7.23億円 (モデル農村整備計画-1/3期) 1992年8月 E/N 8.49億円 (モデル農村整備計画-2/3期) 1993年7月 E/N 8.95億円 (モデル農村整備計画-3/3期) *事業内容 ホムナ郡及びダウディカンディ郡において農村インフラ整備及び農村組織強化支援のための計画策定を行う。 工事： 1991年12月～1995年3月 完工 (コンサルタント：太陽コンサルタント/建設業者：西松建設) 訓練センター2棟、作業場2ヶ所、倉庫2棟の建設が含まれる。 ミニプロジェクト技協： 1992.1.6～1996.1.5 農村開発計画 JOCVのシニア・ジュニア隊員、灌漑派遣専門家により実施されこのチームの指導のもと上記事業により建設された施設の運営・管理を行っている。 裨益効果： (平成7年度現地調査) RBDBとTCCA (Thana Central Cooperative Association) で組合員、住民への農業、生活等の研修が行われており、青年海外協力隊のグループ派遣等により、これを支援している。このプロジェクトは、地域の住民の生活水準の向上に大きな効果をあげており、住民の約70%がその恩恵を受けている。 (平成8年度国内調査) 農村工業施設の整備によって、約8万人の長期雇用の機会を産出した。 (平成8年度在外事務所調査) 作業場や倉庫の建設により、適切な施設が確保され、農業生産の増加や価格の適正化につながっている。		

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

ASO BGD/S 306/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																															
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ市 (全対象面積 134.9 km ² 、うち緊急事業 49.5 km ²)																														
2. 調査名	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥141.0=32.2Tk	1) 41,500	内貨分	1) 20,100																												
			2) 21,400	外貨分	2) 21,400																												
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	<p>ガンジス川、ブラマプトラ川、メクナ川に開かれた河口デルタ地域に位置するダッカ市の内水状況改善を目的とする。 本調査では内水対策施設(提案)をその緊急度を考慮して1) 第1期で実施すべき事業(フェーズ1プログラム)と2) 緊急プロジェクトに分けて提案した。 緊急プロジェクトは本調査で提案された第1期で実施すべき事業(フェーズ1プログラム)の中から現地政府関連機関で現在進行中の改修事業、および緊急に改修を必要としない排水路の改修事業を除くもので以下の工事内容を含むものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">工種</td> <td style="text-align: center;">フェーズ1</td> <td style="text-align: center;">プログラム</td> <td style="text-align: center;">緊急プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>①ポンプ場</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td style="text-align: center;">10m³/s</td> <td style="text-align: center;">1カ所 10m³/s</td> </tr> <tr> <td>②水門</td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>③排水路浚渫</td> <td style="text-align: center;">7,200 m</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,200 m</td> </tr> <tr> <td>④煉瓦護岸</td> <td style="text-align: center;">1,000 m</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,000 m</td> </tr> <tr> <td>⑤ボックスカルバート</td> <td style="text-align: center;">5,800 m</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,200 m</td> </tr> <tr> <td>⑥橋梁</td> <td style="text-align: center;">5カ所</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5カ所</td> </tr> </table> <p>なお、緊急プロジェクトの一部が無償資金協力として実施された。</p>			工種	フェーズ1	プログラム	緊急プロジェクト	①ポンプ場	1カ所	10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s	②水門	1カ所		1カ所	③排水路浚渫	7,200 m		7,200 m	④煉瓦護岸	1,000 m		1,000 m	⑤ボックスカルバート	5,800 m		2,200 m	⑥橋梁	5カ所		5カ所
工種	フェーズ1	プログラム	緊急プロジェクト																														
①ポンプ場	1カ所	10m ³ /s	1カ所 10m ³ /s																														
②水門	1カ所		1カ所																														
③排水路浚渫	7,200 m		7,200 m																														
④煉瓦護岸	1,000 m		1,000 m																														
⑤ボックスカルバート	5,800 m		2,200 m																														
⑥橋梁	5カ所		5カ所																														
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1989年 7月																														
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング (PCI)																														
6. 相手国の 担当機関	ダッカ上下水道公社 Dhaka Water Supply and Sewerage Authority (DWASA)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.30 2) 3)	FIRR 1) 3) 2)																												
7. 調査の目的	(1) JICAスタディ(1987年)の見直し (2) 緊急事業の選定	条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①緊急プロジェクトの詳細設計及び建設は海外の財政援助を仰ぐ必要がある。 ②詳細設計は出来るだけ早期に開始し、進行中の関連プロジェクトと密接な調整を図る必要がある。 ③適切な土地利用の誘導や開発規制の強化。</p> <p>[開発効果] ①内水被害を無くす ②利用可能土地面積の拡大 ③経済活動の活性化 ④衛生状況の改善</p>																														
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1989.7-1990.1(7ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">22.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">10.40</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">11.60</td> </tr> </table>	団員数	7	調査期間	1989.7-1990.1(7ヶ月)	延べ人月	22.00	国内	10.40	現地	11.60	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量・土質調査 注: B/C ratio 1.90																				
団員数	7																																
調査期間	1989.7-1990.1(7ヶ月)																																
延べ人月	22.00																																
国内	10.40																																
現地	11.60																																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	79,483 (千円) 75,600	5. 技術移転	現地作業を共同で実施。																														

外国語名 Storm Water Drainage System Improvement Project in Dhaka City (Updating Study)

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	1988年の大洪水により、プロジェクト実施の要望が非常に高まったため。 西側部分完工済。	
3. 主な情報源	①、② DWASA、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 西側 (FAP8B) 排水機場1ヶ所、排水路4.1kmの改修。 次段階調査： 1990年3月 E/N 6,600万円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1990年3月～6月 D/D 資金調達： 1990年9月 E/N 6.26億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1991年8月 E/N 11.58億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 1992年5月 E/N 3.97億円 (ダッカ雨水排水施設整備計画) 工事： 1991年3月～1993年3月 完工 建設業者/大林組 維持管理状況： (平成9年度在外FU調査) ポンプ場のO&M技術力向上のためのプログラムが必要と思われる。 経緯： (平成7年度現地調査) 無償資金で建設されたポンプ場は1993～95年の3シーズンとも順調に運転され、効果を発揮している。今のところトラブルもなく、部品のストックも十分である。 (平成9年度在外FU調査) 現地エンジニアが6kmのボックスカルバートを建設した。</p> <p>(2) 東側 (FAP8A) 次段階調査： 1992年5月 ADB F/S 完了 資金調達： ADB融資 915百万ドル 工事： 1996～97年 工事完了</p> <p>* 「ダッカ市雨水排水施設整備計画 (1987)」参照。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 304/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	チッタゴン空港		
2. 調査名	チッタゴン国際空港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=32.2Tk	1) 52,598	内貨分	1) 11,748
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 40,850
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) 既存空港のリハビリ 2) 洪水被害を被りやすいダッカ空港の代替空港としての機能の確保 3) 国際空港としての条件(安全性、定時制、施設容量)の確保のため以下の事業を提案する。			
5. 調査の種類	F/S	① ICAO基準に合致した滑走路および着陸帯の補強および整備 ② 新ターミナル地域の建設 駐機エプロン (B747:1、DC10:1、B737:2)、誘導路、旅客ターミナルビル (5,400㎡)、貨物ビル (2,000㎡)、管制塔、駐車場 (280台)、アクセス道路、供給処理施設 ③ 航空保安施設の整備 (照明、無線、通信、気象) ④ 排水施設の整備			
6. 相手国の 担当機関	民間航空観光省・民間航空局				
7. 調査の目的	既存チッタゴン空港の改良に関するF/S				
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1990. -1994.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 15.00 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1988.11-1989.9(11ヶ月) 延べ人月 国内 33.56 現地 18.34 15.22	条件又は開発効果 ・不意の災害時における主要救難センターとしての貢献 ・航空輸送容量問題の解決による利用者の利便性の向上および地域経済の活性化 ・輸出加工区の利便性向上による外国投資の促進 ・雇用機会の増加 ・国際観光開発の推進 ・航空輸送の安全性の向上 ・ダッカZia国際空港の代替空港として機能することによる航空輸送の信頼性強化			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	116,543 (千円) 103,590	5. 技術移転	空港施設の計画および設計手法・航空機騒音の評価手法・空港プロジェクトの経済・財務分析		

外国語名 Development of Chittagong Airport

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	資金調達： バングラデシュ政府はOECF融資44.48億タカを含む54.1億タカを承認 *事業内容 滑走路 (3,060m)、乗客ターミナルビル (18,850k㎡)、貨物ターミナルビル (2,870k㎡)
2.主な理由	1998年1月に着工。(平成9年度国内調査)	工事： 1998年3月 着工予定 (33週)
3.主な情報源	①、② Civil Aviation Authority	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 次段階調査： 1993年9月 I/A 3.33億円 (チッタゴン空港開発事業E/S) コンサルタント/CAAB (バングラデシュ航空局) 1994年5月～1995年6月 実施 1994年7月～1995年6月 D/D コンサルタント/PCI 資金調達： 1996年8月 I/A 109.43億円 (チッタゴン空港開発事業) *事業内容 滑走路の補強、誘導路・エプロンの新設、旅客・貨物ターミナルの新設、管理・運営棟等の新設、航空援助施設 の新設及び供給・処理施設の新設 工事： (平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) 1998年3月 着工 2000年12月 完工予定 2000年12月～2001年12月 メンテナンス期間 経緯： (平成3年度在外事務所調査) チッタゴンの輸出加工区に対する日系企業の投資意欲も順調に伸びており、同時に国際空港を整備する必要性は 高まっている。 (平成5年度在外事務所調査) 当国第2の国際空港として、またZia国際空港の代替として、更に災害援助センターとしての計画は適切と認めら れる。 (平成9年度国内調査) 入札評価後の業者選定結果の政府承認待ち。 関連プロジェクト： (平成9年度在外FU調査) 「チッタゴン空港整備」 BCAAは日本企業と空港アップグレードについて合意した。		

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 305/89

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	チッタゴン		
2. 調査名	チッタゴン造船所整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=32.3Taka	1) 8,971 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 3,306 2) 3) 5,665
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		小型船舶用修理設備 18.30m×145.00mのスリップウェイ 亜鉛メッキ工場新設 機材の追加 (切断機、ベンディングローラー、半自動切断器、自動溶接機等) ドック修理能力増加プラン 1989/90 21 ships 2002/03 39 ships 2012/13 41 ships 対象船舶の大型船は16,500DWT			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	鉄鋼公社 Bangladesh Steel & Engineering Corporation (BSEC)				
7. 調査の目的	チッタゴン造船所の生産能力の向上と現在設備の最大限の活用を図るための整備計画調査				
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1992.7-1994.7	2) 3)	
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC) 三井造船 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 27.00 2) 3)	FIRR 1) 12.40 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.3-1990.2(11ヶ月) 延べ人月 国内 45.04 現地 29.17 29.17 15.87	【開発効果】 ① FIRR 12.4%、EIRR 27.0% ② 雇用の増大 130人の社員 180人の請負作業員 ③ 関連産業の発展 同ドックが使用する材料・機械の調達を通じて国内産業に貢献する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	シンガポールの修繕造船所の調査 (修繕実績・技協について)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	143,525 (千円) 133,898	5. 技術移転	F/S調査を通じ、カウンターパート研修を実施、船舶の修繕等について技術移転を行った。		

外国語名 Optimization of Capacity Utilization and Improvement of Performance of Chittagong Dry Dock

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由				
3.主な情報源			①、② BSEC	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成5年度在外事務所調査) JICAのF/Sによると本プロジェクト実現の為に2.8億タカの資金を要するという。 日本あるいは他の国からの無償資金援助がなければ実施は困難である。そのため実現は遅れている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 無償資金協力供与のためのF/Sの見直しが必要と思われる。</p> <p>(平成9年度国内調査) F/S見直し調査は実施されておらず、無償資金要請準備もされていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) シンガポールのJurong ShipyardやコマツとJVについて交渉したが、合意はなされず、バングラ政府は別の日系JV 相手企業を探している。 他の提案事業実施には造船所に対する技術協力が必要と思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 自国資金での実現は困難であり、無償資金供与による事業化しか考えられないが、要請準備もなされておらず中 断されたままになると思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

ASO BGD/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	当該国北部クリグラムのうち、クリグラム、フルンガマリ、フルバリ及びナゲスワリの4郡で、インドの西ベンガル州に隣接している(A=35,100 ha)。		
2. 調査名	クリグラム北部灌漑排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥4.5=TK33	1) 98,826	内貨分	1) 45,655
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	3) 53,171
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	対象地域の灌漑、河川堤防、排水施設の整備及び道路、農業支援対策を講じる。 ・開発面積 (面積: 32,800ha) ・ポンプ場 (灌漑面積 面積: 29,500ha、取水量: 42.8m ³ /s) ・ポンプ場 (用排水用 面積: 3,300ha、取水量: 4.9m ³ /s) ・堤防改修及び樋門 ・用水路及び関連構造物			
6. 相手国の担当機関	水資源開発庁 Bangladesh Water Development Board (BWDB)	7. 調査の目的 農業生産の増大と改良を図るため、灌漑排水開発計画を策定する。			
8. S/W締結年月	1989年 2月	8. S/W締結年月	1) 1989.7-1990.10	2)	3)
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三和コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 19.70 2) 3)	FIRR 1) 9.60 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.7-1990.10(16ヶ月) 延べ人月 国内 62.97 現地 25.43 37.54	条件又は開発効果 【条件】 当該国の水資源開発庁 (BWDB) の責任により、洪水防御、排水改良及び灌漑用水確保を行い、当該地域の農業生産拡大を図る。 【開発効果】 ポンプと水路による表面水の灌漑は洪水防御と排水改良と相まって、この地域の農作物作付率を177%から244%に引き上げる。農業生産の増大のみならず、雇用機会の増大にも貢献する。			
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、用水路縦横断測量、地質調査、土壌分析、農家状況調査 (アンケート調査)	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 2名 ②本調査のカウンターパート (BWDB)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	213,400 (千円) 203,192				

外国語名 Kurigram Irrigation and Flood Control Project: North Unit

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成9年度在外FJ調査) ドナーの協力が得られず、資金が調達できていない。IDBがアブレイザルミッション派遣を検討するという情報があるが、定かではない。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本年の洪水被害により、首都圏でのインフラ整備案件が優先され、本案件のクリigramの様な辺境地区の開発は後まわしにされる可能性が高い。</p>
2.主な理由	外国からの資金調達困難(平成9年度在外事務所調査)。優先順位が低い(平成10年度国内調査)。		
3.主な情報源	①、②、③、⑤ BWDB		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達： 1992年 年次協議で円借款を要請 1992年6月 OECFによる事前調査で不採択(主揚水機計画に対する電力供給計画が確定していないため)</p> <p>経緯： バングラデシュ政府側の全国規模の洪水防衛基準との調整により、計画の見直しの必要性が生じ、このため再調査が必要となっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) さらなる調査を行い、詳細設計が終了してから、資金調達を始めたいとしている。 日本でのより多くの研修、より多くのローカル・コンサルタントの起用、受益国政府要員をより多くプロジェクトに参加させることを先方は希望している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 計画見直しのための再調査が必要であるが、資金手当てが出来ず、棚上げの状態となっている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1990年にOECFのファクト・ファイディング調査で、ポンプ場に対する電力供給の見通しが立っていないことが判明し、中断している。しかし、本計画は毎年洪水となる地域にはいつているため優先順位が高く、排水施設及び洪水堤防延長22kmの建設計画が立案されている。また、ポンプ場までの配電線約3kmの敷設も計画されている(提案事業外)。資金協力を日本政府に要請中である。</p> <p>(平成8年度国内調査) OECFの事前調査で指摘された電力供給計画についても資金不足のため進展はなく、本件実施に向けた動きはない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 電力計画については完了している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1999年度以降は無償資金協力を再要請してくるものと思われる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/S 307/90

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ港ブリガンガ川南岸バンガオン地区					
2. 調査名	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	46,381	1) 内貨分	16,970	2)	3)
			2)		外貨分	29,411	3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		コンテナ・ターミナル建設 1) 面積：約8ha 2) バース長：180m 3) ガントリー・クレーン：2基 4) ストラドル・キャリア：5台 5) CFS：1棟 6) 管理棟：1棟 7) アクセス道路：3.6km						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	内陸水運庁 (BIWTA)							
7. 調査の目的	コンテナ・ターミナル設備のための2005年を目標とするM/P 1995年を目標年次とする短期計画及びF/S							
8. S/W締結年月	1989年 7月	計画事業期間	1) 1993. -1995.	2)	3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.70 2) 3)	FIRR 1) 12.70 2) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1989.11-1991.3(16ヶ月)						
	延べ人月	68.30						
	国内	36.80						
	現地	31.50						
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物流動調査 (OD) 土地調査 地形・深淺測量							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	231,807 (千円) 223,231	5. 技術移転	バングラデシュ国滞在中の6ヵ月間の間に、団員からカウンターパートに対し、技術移転がなされた。					

外国語名 Development Project of Container Terminal at Dhaka-Narayanganj Port

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	円借款要請中(平成9年度在外事務所調査)。				
3.主な情報源	①、②、④ BIWTA				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993年9月 L/A1.79億円(ダッカ港開発事業 E/S) 1994年10月～1996年6月 実施 コンサルタント/PCI 調査内容/ F/S見直し、現地調査、D/D、費用積算、入札図書作成、技術移転 JICA提案との相違点/ ・JICA提案ではコンテナターミナルと埠頭の建設場所は異なっていたが、一ヶ所に並んで建設されることとなった。 ・ストラドル・キャリアの代わりにRTGクレーンが採用された。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外FU調査) 円借款(5.26億タカ)を要請済。</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月～2000年6月 実施予定</p> <p>経緯： 1991年4月にバングラデシュ政府計画局(Planning Commission)からBIWTAに対しダッカ、ナラヤンガンジ港整備計画と合体したプロジェクトペーパー作成の指示が出た。 1991年9月本F/Sについて、バングラデシュ政府の正式承認がなされ、10月末、このプロジェクトの1992年会計年度円借款の要請が日本政府へ提出された。 1994年3月現在、バングラデシュ政府は本プロジェクトと合わせて円借款要請がなされたダッカ・ナラヤンガンジ港整備事業を合体し一つの事業(ダッカ港開発事業)として実施することを決めた。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本案件につき、先方国政府は「ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画」(1987年度終了のM/P+F/S案件)と一体のものとなっている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 先方政府は36.3haの用地を取得済。</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

ASO BGD/A 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	旧コミラ県カチュア郡、ナビナガル郡、バンチャランプール郡、デビッドウォール郡の全域		
2. 調査名	モデル農村開発計画 II	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=TK35	1) 309,469	内貨分	1) 10,771
		2) 104,980	2) 104,980	外貨分	30,446
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 有望事業として以下の11事業を選定 ①半固定式ポンプ灌漑開発及び排水改修事業 ⑥半集約的養魚事業 ②可搬式ポンプ灌漑事業 ⑦収穫後処理施設拡張事業 ③作物転換・集約化事業 ⑧ウバジラ穀物流通事業 ④農業生産資材供給事業 ⑨共同市場振興事業 ⑤モデル農民金融事業 ⑩農道改修事業 ⑪グロス・センター改修事業 2) 有望事業から以下の優先事業を選定 ①灌漑開発排水改修事業 34km ④共同組合連合会(UCCSA)の設立 4ヶ所 ②可搬式ポンプ灌漑事業 200台 ⑤グロスセンター改修事業 4ヶ所 ③農道改修事業 14.1km 上記の1)は総事業費10,831.4百万タカ、2)は優先事業3,674.3百万タカ内内貨分377百万タカ、外貨分1,065.6百万タカ			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国の 担当機関	バングラデシュ農村開発公社 (BRDB) 地方自治技術局 (LGEB)	[条件] 便益として計量したものは、作物および漁業生産増加便益、UCCSAコンプレックス事業から生じる農産物加工便益道路の改良から生じる輸送費削減便益、利用者経費削減便益である。 [開発効果] 雇用機会の創出、栄養水準及び貧困の改善、輸送通信の改善、農産物の流通、加工部門の所得増加等			
7. 調査の目的	旧コミラ県カチュア、ナビナガル、バンチャランプール、デビッドウォール郡を対象としたモデル農村開発の策定、並びに優先プロジェクトの選定	9. コンサルタント			
8. S/W締結年月	1989年 12月	日本工営(株) 太陽コチマツ(株)			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1990.9-1991.8(12ヶ月)			
	延べ人月	57.23			
	国内	21.30			
	現地	35.93			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、土壌、地質、水質、アンケート・インタビュー調査	5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	298,334 (千円) 185,028	OJT (調査期間中)			

外国語名 The Model Rural Development Project Phase II for Kachua, Nabinagar, Bancharampur and Debidwar Upazilas

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	B/D要請済(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②・BRDB、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成7年度現地調査) 無償資金協力の要請があったが、規模が大きすぎるため、絞り込んで再要請の準備中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 平成8年度の無償要請ロングリストに入っている。</p> <p>経緯： モデル農村開発計画I調査の結果供与された無償資金協力のステージI地区の運営状況、ミニプロ技協の成果を 基にステージIIの実施を検討する見込みである。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクト規模を縮小し、1997年5月に日本政府に対しB/D実施を要請した。</p> <p>(平成10年度国内調査) 状況に変化なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO BGD/S 202B/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	ダッカ首都圏地域の大ダッカ東部、ナラヤンガンジのDND及び西部地区 (総面積194.04km ²)		
2. 調査名	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 1,700,225	1,102,958
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2)	749,667	372,945	376,722
4. 分類番号		3)			
5. 調査の種類	M/P+F/S	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
6. 相手国の 担当機関	灌漑・水開発・洪水防御省 洪水対策調整機関 Ministry of Irrigation, Water Development & Flood Control	<M/P> (1991~2010年) : 建設事業費総額612億Tk 1) 洪水防御・雨水排水施設 ①堤防のリベリ 16.7km、②堤防の建設 108.3km、③コンクリート堤のリベリ 24.9km、④コンクリート堤の建設 55.4km、⑤ゲートの建設 57カ所、 ⑥ポンプ場の建設 16カ所、⑦排水路(開水路)改修 241.4km、⑧排水管布設 17.0km、⑨調整池の建設 4,192ha 2) 洪水予警報・避難対策 ①洪水予警報システムの改良、補強、②洪水避難道路、避難場所の建設: 4地区 <F/S> 1) 大ダッカ東部 ①堤防 27.52km、②サブ堤防 17.42km、③洪水壁 21.27km、 ④水門 7カ所、⑤ポンプ施設(容量) 180.5m ³ /s、⑥調整池(容量) 18.95×1,000,000m ³ 、⑦排水路改修 73.2km、⑧改修橋梁 13橋 2) ナラヤンガンジDND ①洪水壁 3.38km、②洪水壁リベリ 25.20km、③角落とし 58カ所、④水門 1カ所、⑤ポンプ施設 64.7m ³ /s、 ⑥調整池 6.81×1,000,000m ³ 、⑦排水路改修 51.2km、⑧橋梁(新設・改修) 40橋 3) ナラヤンガンジ西部 ①道路兼用道路 4.10km、②堤防 11.89km、③洪水壁 11.48km、 ④水門 14カ所、⑤角落とし 17カ所、⑥ポンプ施設 12.2m ³ /s、⑦調整池 1.28×1,000,000m ³ 、⑧排水路改修 17.2km ⑨橋梁(新・改修) 14橋			
7. 調査の目的	ダッカ首都圏(850km ²)における洪水防御・雨水排水計画のM/Pの策定 M/Pによって選定された優先地域のプロジェクトのF/S	8.S/W締結年月	1990年 6月		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(株) (PCI)	9. コンサルタント	計画事業期間	1) 1992. -2010.	2) 1996. -2009.
10. 調査団	団員数	14	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.80 2) 14.50 3) 14.30
	調査期間 延べ年月	1990.10-1992.6(20ヶ月)	条件又は開発効果	[前提条件] <M/P>①洪水防御の計画規模: 100年頻度又は1988年洪水のいずれか大きい洪水位に対し、堤防高を決定。②対策施設は、2010年の将来市街化区域(想定)も含めた453km ² について策定した。③雨水排水施設の計画規模: 外水位は2年確率、洪水位ポンプ施設及び調整池は5年確率の2日連続降雨を対象とした。 <F/S>①洪水防御の計画規模は100年確率規模とする。②目標年2010年までに市街化が予想される区域を防御する。③大ダッカ地区は、安全性を高め、段階的開発を進める為4つのコンパートメントに区分した。他は単一域とした。④雨水排水施設の計画規模は、5年確率の2日連続降雨を対象とした。⑤調整池区域は、開発ポテンシャルの低い場所を選定した。 [開発効果] 洪水・雨水排水被害の軽減及び土地利用、開発の促進。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地利用調査、測量調査、 洪水被害調査、地質調査 環境調査、地形図作成	11. 付帯調査・ 現地再委託			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	480,809 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	現地でのレポート説明・協議の場を通じて、カルバートの設計、ポンプ場の運転と維持管理についての技術移転が実施された。	

外国語名 Greater Dhaka Protection Project (FAP8A)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化が遅れている理由：バングラデシュ政府部内(DMDP)の調整おくれ。資金供与国の確保。			
4. 主な情報源	① Ministry of Irrigation、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度	年度		
状況 資金調達： (平成6年度国内調査) 1994年12月頃ダッカで援助国会議が開催される予定。同会議で各ドナー国の今後の方針が決定される様子。 (平成7年度国内調査) 1994年12月の援助国会議は中止となった。1995年12月頃ダッカで開催される予定 (JICA情報)。 (平成8年度国内調査) 1994年にFPCO (Flood Plan Coordination Organization) が各FAP実施にむけてレポートを取りまとめ、各ドナーに配布した。ドナー会議は1995年に開催されたが、実施に向けた具体的な行動はとられていない。 経緯： (平成5年度在外事務所調査) D/Dを行い、実施に移す動きはまだない。 大ダッカ東部洪水防衛プロジェクト (FAP-8A) は、バングラデシュ国水資源開発公団で開始すべく準備中。 (平成7年度現地調査) EAP8A (東半分) 全体の同時施工は、ばく大な費用 (\$74M) が必要なので、6分割したブロックのうちのどの部分から施工するかについて意見が分かれている。また、建設中のジャムナ橋との関連で、将来の南北幹線道路 (チッタゴン-ダッカ-北西地域) の一部として、東部堤防を道路兼用とする構想もあるので、最終的にはもう少し時間がかかる見通しである。 (平成8年度国内調査) M/Pを実施したダッカ西部地区については、M/P実施の段階でADBがF/Sを行った。その後洪水対策/環境対策の一環として即設堤防の改修、排水路改修、築堤を実施している。 (平成8年度在外事務所調査) 水資源省に本件のサブプロジェクトである大ダッカ東部、ナラヤンガンジDND及びナラヤンガンジ西部実施のための資金要請が挙げられている。しかしドナーからD/Dや施工について支援する旨の回答は得られていない。BWDBはFAP8AについてのPCPを準備しており、現在承認待ちとなっている。 (平成9年度在外FU調査) BWDBはコストを23億タカに減額したPCPを作成し、水資源省に提出した。援助要請のプライオリティリストに入っている。				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASO BGD/S 203B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	バングラデシュ	1.サイト 又はエリア	バングラデシュ国北西地域 (34,600 km ²)			
2.調査名	北西地域洪水防御排水計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥123= Tk38.9	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	
			F/S 1) 2) 3)	865,000 42,932	内貨分 11,249	外貨分 31,683
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防	3.主な提案プロジェクト/事業内容				
4.分類番号		<M/P> 1) 短期計画 (1993~97年) Gaibandha地区改修、Atrai川下流域改修 (Polder C&D)、L. Jamuna右岸堤建設、他のFAPプロジェクトの実施/継続、Bogra Polder 2 及びGazaria Ichamati地区の既存計画実施及び実施中のプロジェクトの完了 (投資額US\$580百万) 2) 中期計画 (1998~2007年) Atrai川下流域改修 (Polder A&B)、テイェスタ川左岸堤強化、Bogra Polder 3 SIRDP、既存計画の実施 (投資額 US\$285百万) 3) 長期計画 (2007年以降) Hurasagar、Mohananda右岸堤建設、Karaty上流域改修				
5.調査の種類	M/P+F/S					
6.相手国の 担当機関	灌溉省 Ministry of Irrigation	<F/S> ガイバング地区内外の河川に対し以下の洪水防御・排水施設の建設及び非施設的方法を提言した。 1) Teesta河右岸堤強化 2) Ghogot川洪水防御 3) 地区内排水改善 4) Flood Proofing および関連改善策 (漁業への影響の低減、衛生、船運) の実施				
7.調査の目的	北西地域内における洪水防御排水に係わるM/P					
8.S/W締結年月	1990年 6月	計画事業期間				
9.コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	1) 1993. -2003.		2) 3)		
		4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	10.00 FIRR 1) 2) 3)	
10 調査 団	団員数	条件又は開発効果 <M/P> [計画方針] ・計画規模: 20年確率洪水流量・治水施設建設による悪影響を極力小さくする ・既存プロジェクトとの整合性を保つ ・ Flood Action Planの基本理念の一つである"Controlled Flooding and Grainage"、"Compartmentalisation" 及び"Flood Proofing"の導入 [前提条件] ・経済性 (洪水防御・排水施設建設による直接洪水被害軽減及び浸水地域の低減に伴う土地利用の高度化ならびに、これによる米の収量増大、建設費等) ・社会・自然環境への影響の程度 ・プロジェクトの規模 ・非土地所有者層への便益				
	調査期間					1991.1-1993.1(25ヶ月)
	延べ入月 国内 現地					82.67 1.26 81.41
11.付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 土質調査	<F/S>上記諸方策の選定に際しては、20年確率洪水流量を対象として、17の代替案に対する不定流2次元モデルによる水理解析結果、建設費、および便益ならびに自然・社会環境に対する影響を考慮して最適案を選定した。また、主たる便益は洪水被害低減効果の他、河岸侵食対策実施による安定した農業生活の確保、民生の安定、雇用の増大が挙げられる。				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	351,342 (千円) 320,000	5.技術移転	ローカルコンサルタントを含むバングラデシュ国側技術者に対し、実作業を通じて日本で採用されている洪水防御・排水プロジェクトに対する計画手法及び考え方を教授する方法により行った。			

外国語名 River & Erosion Control/ Drainage Improvement in North West Region

III. 案件の現状			
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分) <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	資金未調達（平成9年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、② Ministry of Irrigation、③		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度	年度	
<p>状況</p> <p>当プロジェクト（FAP 2）はバングラデシュ国内で実施されているFlood Action Plan（26プロジェクト）の一つとして実施された。FAP 2はアラマトラ川及びインドとの国境線に囲まれた地域を調査対象地域としており、英国ODAが派遣した専門家を加えて日英合同調査団を結成し、現地調査を開始した。FAP Studyは世界中のドナーからの資金協力を得てほぼ同時期に一斉に実施されたが、調査完了時期が異なったこともあり、次段階の実施へ向けての総合的なFAP全体の調整はされていない状況にある。</p> <p>FAP-2（当プロジェクト） （平成6年度国内調査） ADBが当案件の優先プロジェクトである“Gaibandha Improvement Project”に対し興味を示している。 （平成7年度国内調査） EPCOが“Gaibandha Improvement Project”を優先実施案件として取り上げているが、まだFAP全体の調整がなされておらず実施までには今後相当の期間が必要とされている。 （平成10年度国内調査） 本調査で取り上げた案件を含め、FAPで選定された優先プロジェクトに対する実施計画が未だ作成されていない。</p> <p>周辺地域への影響調査： （平成7年度現地調査） ADBは1995年12月に建設中のジャムナ橋がその北西地域に及ぼす経済、社会、環境面でのインパクト調査（BIM以上）を承認予定。</p> <p>今後の課題： （平成7年度現地調査） UNDP等の各方面からのFAP批判の中心である貧困、環境、住民参加等の観点による再評価の必要性、その結果本案件のようにEIRRを中心とする優先順位にはかなりの変化が生じると見られる。</p> <p>経緯： （平成8年度在外事務所調査） FAP調査最終提言は政府により1995年9月に承認されたバングラデシュ水・洪水管理戦略報告書に載っている。 （平成9年度在外事務所調査） 資金が未調達で事業の実施が遅れている。</p> <p>関連プロジェクト： (1) FAP-1 （平成7年度国内調査） 工事：世銀により実施中</p>			
(2) FAP-13 （平成5年度在外事務所調査） 次段階調査：1993年10月～1996年12月 フェーズII調査 資金調達：日・英が出資の意志を表明。			

案件要約表 (F/S)

ASO BGD/A 304/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	バングラデシュ北西地域のインド国境に接した地域のうち、既存堤防に囲まれた59,400 ha		
2. 調査名	クリグラム南部灌漑排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= Tk38.8	1) 58,700 2) 3)	内貨分 42,700 外貨分 16,000	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 灌漑開発 農地面積の拡大が限界にきているため、地表水と地下水の複合利用による灌漑開発で、既存農地の83%の35,500haの作付率を190%から224%に向上させる。地表水は低揚ポンプ、地下水は浅井戸を利用する。運営・維持管理のため展示圃場を3カ所設定。			
5. 調査の種類	F/S	2. 排水改善 既存排水路・樋門の改修を中心に8区分の独立排水区を設定。域外からの流入を転流。			
6. 相手国の 担当機関	水資源開発庁 (BWDB)	3. 洪水防衛 既存堤防の破壊箇所の改修			
7. 調査の目的	対象地区の洪水対策・排水改善・灌漑開発を通じて、地区の農業生産を拡大し、農民生活を向上させる。	4. 農村インフラ 水路の改修に伴う橋梁の付替 (52カ所)、新設 (30カ所)、カルバート (9カ所)			
8. S/W締結年月	1991年 8月	計画事業期間		1) 1994. -2003. 2) 3)	
9. コンサルタント	日本工営 (株) 中央開発 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 28.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果 計画事業期間は、1) 詳細設計、工事発注2カ年、2) 第1期4カ年、3) 第2期4カ年、計10カ年である。			
10 調査 団	団員数	11			
	調査期間	1991.12-1993.3(16ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	76.18 23.58 52.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、地質調査、水質分析、 平板・路線測量、農家経済調査、 農家意向調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	262,292 (千円) 251,576	5. 技術移転 ①カウンターパートとの共同作業により各専門分野で技術移転を行った。 ②OJT ③研修員受け入れ：1名			

外国語名 Kurigram Irrigation and Flood Control Project: South Unit

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	資金協力要請中。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥ BWDB	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成7年度追加調査) 無償資金協力の要請がなされている。 (平成8年度在外事務所調査) OECF融資の要請が挙げられている。 (平成9年度国内調査) 1996年度の無償要請のロングリストに入っている。</p> <p>経緯： バングラデシュ政府では、世銀の主導で各国、各機関が実施しているFlood Action Plan の経過を見極めてから、実施に移すようである。 (平成5年度在外事務所調査) より多くのR-3コンソシアントの起用、受益国政府要員の参与を望んでいる。 (平成7年度追加調査) バングラデシュ側負担の堤防工事は、実施を計画している。本計画は毎年大洪水となる地域に入っているため優先順位が高く、排水施設及び洪水防止堤防延長の計画が立てられている。 (平成9年度在外FU調査) このプロジェクトはプライオリティが高く、年次開発計画にも含まれているが、ドナー機関の資金協力が得られていない。 BWDBは多少の護岸工事を実施した。 (平成10年度国内調査) 本プロジェクトは事業規模が大きいが、当国の財政事情悪化のため有償援助対象外となり、実現に至っていない。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ASO BGD/S 501/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	バングラデシュ	1. サイト 又はエリア	バングラデシュ国土の約70%		
2. 調査名	国土測地基準点網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・洪水防衛計画 ・ダッカ首都圏地形図作成 ・二次基準点網の整備 			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	測量局 Survey of Bangladesh (SOB)				
7. 調査の目的	国土測地基準点網の整備 SOBへの技術移転				
8. S/W締結年月	1991年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	調査終了後日が浅いため実質的には効果まで至っていない。すべての開発計画の基礎であるため、今後に期待。			
10 調 査 団	団員数	35			
	調査期間	1992.4-1995.3(36ヶ月)			
	延べ人月	330.00			
	国内	96.00			
	現地	234.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	験潮所建設 埋石作業				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,211,816 (千円)	5. 技術移転		<ul style="list-style-type: none"> ①GPSを用いた基準点測量 ②観測データの解析手法と観測方法 ③研修員受け入れ 	

外国語名 Geodetic Survey in the People's Republic of Bangladesh

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地域開発計画に成果が利用されている他、残りの30%についても独自で実施していく予定である。(平成9年度国内調査) (平成9年度在外FU調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 成果の活用が行われている。 更なる情報の収集は不可能であるため。
状況 成果品の活用状況： (平成8年度在外事務所調査) 成果品は、チャックゴン港湾局、SPARSO、水開発委員会等、開発関連セクターに配布されている。現在、測量局は地形図作成中である。 (平成9年度国内調査) 地籍測量及び地域開発計画に基準点成果が利用されている。 成果品の必要性： (平成9年度国内調査) 現時点で更新の必要性はない。本件調査では国土の70%に基準点が整備されたが、残り30%に整備し、国土全体の網を形成する必要がある。 関連プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 測量局はフランス政府の援助1.6億タカを受けて測量と機材調達プロジェクト(1996～1999)を実施している。 状況： (平成9年度国内調査) 1997年10月にJICAより派遣された「測量・地図作成計画調査団」に対し、基準点増設及びGPSを含む機材供与・測地専門家派遣等の協力要望が出され、近々正式要請される模様。 (平成9年度在外FU調査) 1996～1997年にJICAの専門家が測量局に派遣され、組織の近代化が図られた。また、地図製作センターを創設するためのPPが作成された。 測量局は残りの30%の国土について、独自に基準点整備を行う予定である。 (平成10年度国内調査) 追加情報なし。		

案件要約表 (F/S)

ASO BTN/A 301/88

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブータン	1. サイト 又はエリア	ルンチ県及びモンガル県 (調査対象地区 560,000ha、人口：ルンチ県 42,100人、モンガル県 77,200人)		
2. 調査名	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Nu14.0	1) 8,586	内貨分	1) 2,336
			2)		2) 3)
			3)	外貨分	3) 6,250
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		下記のモデル農業開発計画2地区の提案： 主な事業内容 タンマチュー地区 マサングサ総合地区 対象農地面積 478ha 125ha 取水工新設 3カ所 2カ所 幹線水路改修 12.6km 9.5km 幹線水路新設 0km 0.9km 支線水路改修 0.5km 0km 支線水路新設 0.4km 0.4km フィーダー道路開発 5.4km 2.4km 農産加工施設 1カ所/90m ² - 農業機械化 実施する 実施する 農業機械化センター モンガル県に支所を設置 モンガル県に支所を設置 農業普及所 リンメタンに設置 リンメタンに設置 試験展示圃 5カ所 3カ所 試験展示圃用農機 一式 一式			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業省農業局 Ministry of Agriculture and Forestry				
7. 調査の目的	ルンチ・モンガル両県の農業総合開発基本計画策定のM/P				
8. S/W締結年月	1986年 7月	計画事業期間	1) 1989.7-1992.3	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 4.60 2) 3.80 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1987.12-1988.11(12ヶ月)			
	延べ人月	国内	42.10		
	現地	10.00			
		32.10			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[前提条件] ・基本食糧の自給と農民所得の向上 ・地域間社会福祉の不均衡是正 ・開発方向は農業を総合的に一体化した開発 ・モデル開発の計画 ・便益計算は灌漑事業のみについて実施 [開発効果] ・タンマチュー地区、マサングサ地区の水稲生産量はそれぞれ現状の2.9倍(1,100トン)、8.9倍(400トン)となる。 ・灌漑農地の土地、労働の生産性は現状の約3倍となる。 ・フィーダー道路の建設により流通の改善をもたらす農業生産の増大と共に地域経済の活性化、民生の安定に寄与すると同時に他地域に対する開発の波及効果が期待される。 上記のEIRR 1) はタンマチュー地区、2) はマサングサ総合地区			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,327 (千円) 131,476	5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転		

外国語名 Luntch-Mongar Integrated Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	無償資金協力要請中。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成6年度国内調査) 他の案件要請が優先され、ブータン政府からの本案件実施要請はでていない。 (平成7年度在外事務所調査) 開発政策並びに援助供与国の変更に伴い、本案件が実施される可能性はない。 (平成9年度国内調査) 1997年に日本政府に対し無償資金協力要請を行った。 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済であるが、プライオリティーの高い他案件がある為、見直しはかんばしくない。		

案件要約表 (F/S)

ASO BTN/S 301/95

作成 1996年 7月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブータン	1. サイト 又はエリア	ウォンディフォドラン県ウォンディフォドラン地区 (70km ²)		
2. 調査名	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 7,494 2) 1,429 3) 473	内貨分 外貨分	1) 1,274 2) 1,429 3) 473
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) ウォンディフォドラン市給水事業 送水施設拡張: 8 l/s → 20 l/s 浄水施設: 1,700m ³ /d (浄水処理能力)、排水槽有効容量 (850m ³)			
5. 調査の種類	F/S	2) 村落給水事業 対象村落: 31 村落 給水人口: 651人			
6. 相手国の 担当機関	農業省	3) 灌漑用水資源開発事業 総水路延長: 60.8km 総支配面積: 758ha 総受益農家戸数: 558			
7. 調査の目的	調査対象地区における水資源開発基本計画の策定並びに灌漑用水及び生活用水資源開発計画のF/S実施	8. S/W締結年月			
8. S/W締結年月	1993年 8月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 15.40 FIRR ¹⁾	
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1994.1-1996.1(25ヶ月) 延べ人月 国内 99.37 現地 23.54 75.83	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 (人夫のみ)、地形図図化 (現地業者)、ボーリング (人夫のみ)、水質 (人夫のみ)、試験施工 (現地業者)、水文観測施設設置 (現地業者)	1) 灌漑施設の整備及び用水資源の開発により、農業純益の増加として平均 3,270Nu. が見込まれ、農家所得も大幅に増加する。 2) 村落給水事業は BHN に関するもので UNICEF により現在進行中であり、整備内容は既存のものとはほぼ同じものとしており住民自身の手で十分維持管理できるものであるため、住民参加を促進する必要がある。 3) 現在、市民はほとんど浄化されていない飲料水を一日3回の時間給水で供給されている。住民の健康と生活水準の向上のためには是非実施する必要がある。 *上記「計画事業期間」は 1) 10年 2) 10年 3) 5年			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	424,678 (千円) 485,493	5. 技術移転	① ODT ② 研修員受け入れ: 担当職員3名 1994.6.10~11、1995.9~11、1996.1~3 ③ 報告書の作成 ④ 調査用資機材の研修		

外国語名 Groundwater Development Project in Wangduephodrang District

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	・事業規模の不適合 ・フィージビリティが低い ・代替案が進んでいる	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はその内容と規模から政府独自の予算で実施される。 ウォンディフォドラン市給水事業は無償資金協力として要請することになっているが、他の大型無償案件があるため、政府内部の調整が必要となっている。		
(平成9年度在外事務所調査) 調査後、実施に向けた動きはない。その理由はプロジェクト規模が不適切であることと、灌漑事業のフィージビリティが低いためである。 プロジェクトによって得られる地下水量は灌漑プロジェクトを実施するには少なすぎる。 また、他省が水供給計画を進めている。		
(平成10年度国内調査) 灌漑用水資源開発及び村落給水事業はプータン政府予算が組めず実施されていない。 ウォンディフォドラン市給水事業については他の大型無償案件(道路・電力等)があったため見送られており、今後の見直しとしても難しい状況にある。		

案件要約表 (その他)

ASE BRN/S 601/83

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	ブルネイ国印刷局		
2. 調査名	印刷局改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	2,373	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		政府の刊行する印刷物の約70%は印刷局が生産している。生産量は年率20%で増加しており、5年後の1987年には2.5倍に達する。今後の需要予測、並びに現状から見た印刷局の問題点を勘考し機械整備の増設、管理面の改善を提案する。			
5. 調査の種類	その他	(1) 設備計画 印刷機は単色印刷では既製能力737万m ² /年に対し予測量は768万m ² /年でほぼ現状設備で対応出来るが、カラー印刷になると既製能力349万m ² /年に対し予測量は1,233万m ² /年と約3.5倍になり大幅な多色印刷機の増設が必要となる。 又、製本機、製版設備も印刷増に対応して増設する事となる。			
6. 相手国の担当機関	印刷局	増設機械 ○枚葉オフセット印刷機 4台 ○製本関連機械 7台 ○製版用スキャナー 1台 合計価格 B\$ 4,445,000.- (545,000千円)			
7. 調査の目的	印刷局の改善策の提案	(2) 人員計画 機械増設によるオペレーターの増員、又管理体制強化を図る為の増員等が必要となる。 現人員 128名 計画後の人員 185名 (3) 管理運営面の改善 生産効率、品質向上を図る為、次の組織横断型の委員会を設ける。 ①生産会議を設ける ②効率改善委員会を設ける ③品質管理委員会を設ける			
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	カブ	【条件】 機械の増設、レイアウトの変更の前提条件として、印刷局で1984年に計画されている新館南側空地への原紙倉庫2棟の建設が不可欠である。 【効果】 具体的メリットとして ①生産効率の向上 本計画が完了する時点では、人員が約185名と現在の128名に対して1.45倍の増員になる。一方生産能力は1983年の約2.03倍に達する事となる。したがって全体的に見た人的生産効率は約43%の増加になる。 ②機動力のある生産体制の確立 機械の増設や機械レイアウトの改善、又工場管理運営面での改善を行う事により生産能力の大幅な向上となるのはもとより、特に製本部門の大幅な改善により全体の生産時間の短縮が図られる。一方配送システムの改善や配送機材の増設により、迅速な配送体制が実現される。これらが総合される事により全体的な納期の短縮が可能となる。 ③技術力の向上 本計画実施に伴う新規機械導入により、機械操作技術の向上が計られる。特に製版部門のカラー用スキャナーや製本部門の上製本用の各機械によって、これらの分野での技術力の飛躍的な向上が期待される。また印刷局内の技術教育や訓練を強化することにより、印刷・製本・製版等各分野における技術力の向上が計られ、将来印刷局が希望する新しい分野への進出の基礎作りが出来る事となる。管理、運営面での改善計画が実施され、実質的に機能定着すると、これまで少なかったコストの意識、効率の追求、品質管理体制等、管理・運営技術が向上する事となる。			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1983.9-1984.1(4ヶ月)			
	延べ人員				
	国内	4.32			
	現地	2.67			
		1.65			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績					
総額	14,688 (千円)	5. 技術移転			
コンサルタント経費	11,287	カウンターパート研修 (1名)			

外国語名 Improvement of Brunei Government Printing Department

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	代替案にて実施。	
3. 主な情報源	②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在ほぼ完了している。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3～4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。 JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。 印刷局は、日本との協力関係を維持したい考えである。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。</p>		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	代替案導入を検討（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 高所得水準国で自動車保有に対する国の補助があり、バス需要は少ない。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。交通局長の非公式の言によれば、本M/Pが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のフォローアップが期待されている。 (平成8年度国内調査) 本年、国内情報として、ブルネイ政府が新交通システムの導入可能性につき検討中であるとの情報を入手した。もし公共交通として新交通システムを導入するならば、バス交通を主体とした本件は自然消滅と考えざるを得ない。 (平成9年度在外事務所調査) ブルネイ政府は新交通システム導入を検討しており、バス交通を主体とした本件は自然消滅する。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

作成 1995年 3月
改訂 1999年 3月

ASE BRN/A 503/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ブルネイ	1. サイト 又はエリア	西部ツトン県およびブライト県：50,000 ha、東部テンブロン県：10,000 ha		
2. 調査名	森林資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) 西部のモデルプランテーションエリア50,000 ha 1. 森林資源調査、土壌調査を実施し、植生図、土壌図、及び森林調査簿を作成した。 2. 上記の各成果品を総合勘案してモデルプランテーションエリア及びその周辺の森林造成地域の森林施業ガイドラインを作成した。相手国協力機関の計画は湿地林を除いて大面積の一斉皆伐・造林であったが、本ガイドラインにおいては地形、土壌、現植生型により小面積造林、天然林施業、禁伐等をモザイク状に配置することとしている。 2) 東部の国立公園地域10,000 ha 1. 林分構造調査の結果にもとづいて植生図を作成した。 2. 林地保全に関する調査及び景観解析を行い、現状維持に重点を置いた公園利用計画、公園施設計画を作成した。 3. 各調査結果を総合的に検討し、エコツーリズムに対応した森林管理ガイドラインを作成した。			
5. 調査の種類	基礎調査	7. 調査の目的			
6. 相手国の 担当機関	産業・第一次資源省	国有林内のモデルプランテーションエリア5万haを対象に、地形図・土壌図・植生図を作成し、森林施業への提言を行う。また、国立公園予定区1万haを対象に、植生図を作成し、国立公園の森林管理ガイドラインを作成する。			
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 林業土木コンサルタンツ (株) パシフィックコンサル	[前提条件] ①モデルプランテーションエリア 1) ガイドラインに沿ってきめ細かな森林施業を実行する上で林道網の整備が不可欠である。 2) 現在は大型トラック及びトラクタによる集材材を行っており、集材路、作業道からの浸食が著しい。編組工等治山事業の導入が必要である。 ②国立公園 エコツーリズム推進のため受入れ体制について国全体の取組が必要である。たとえば宣伝、ホテル、輸送手段等。 [開発効果] ①ツトン、ブライト両河川流域は農耕放棄地及び二次林が広く分布し、これらを対象にガイドラインに即した森林施業を行えば将来持続可能な木材供給が図れることとなる。 ②テンブロン国立公園では比較的身近に原生状態の熱帯降雨林を観察できる。ガイドラインに示すような適正な森林管理を行うことにより、エコツーリストの増加を図り、当国のイメージアップにつながる事となる。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1992.3-1994.3(24ヶ月)			
	延べ人月	国内 96.40 現地 48.60 47.80			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 現像・焼付け				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	396,651 (千円) 378,590	5. 技術移転	①森林資源調査、土壌調査、林分構造調査等の共同調査 ②プロダクツレポートに関するディスカッション ③技術移転セミナー ④研修員受け入れ		

外国語名 Development Survey on the Forest Resources in Brunei Darussalam

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金で実施済(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>背景： 森林局は国家林業施策によりブライト川流域で年間3～400haの造林を実施している。しかしこれらは伐採区を連続させた大面積皆伐・造林で、既に全域に渡って土壌侵食が発生しており、また将来病虫害の発生が懸念される。今後はガイドラインに沿ったキメの細かく、かつ環境に配慮した森林施業の実施が望まれる。</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 自己資金で全て実施された。</p> <p>国立公園： 森林局は既に公園利用施設の整備に着手している。今後予定される管理、宿泊施設等は、国立公園の現状を維持するため、ガイドラインに示しているように国立公園外の隣接地に建設されることが望ましい。 テンブロン地区の国立公園は特に施設関係の整備が進んでいる。 (平成8年度国内調査) 小道(数百m)、散歩道、寮(3棟)、等の建設が実施された。</p> <p>森林整備： (平成7年度国内調査) ブライト川流域の森林整備については、第7次国家開発計画(1996年より5ヶ年間)に本調査の内容を盛り込むと聞いている。 (平成8年度国内調査) 造林の実施。Feederの作設等。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 資金難のため、調査区域が当初計画よりかなり縮小された。また地形図の縮尺も1/10,000から1/20,000となり、造林のための区域もその全てをカバーしていない。 適切な資金供与、必要最小限の調査と出来る限りの技術移転を望んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASO KHM/S 201/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	カンボディア	1.サイト 又はエリア	フノンベン市		
2.調査名	フノンベン市上水道整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3.分野分類	公益事業/上水道	F/S 1) 2) 3)	575,560	内貨分 135,260	外貨分 440,300
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	1) 緊急改修計画 1-1. プンプレック浄水場を中心とする既存施設の改修 1-2. プンプレック浄水場の50,000m ³ /日の拡張 2) 中期整備計画 2-1. 市内配水管網の改修及び給水装置の改修 2-2. チャム浄水場(130,000m ³ /日)の新設 2-3. 増量に伴う配水管網整備 3) 無償資金協力 上記の緊急改修計画の項目1-1.のみを提案した。			
6.相手国の 担当機関	フノンベン水道公社 Phnom Penh Water Supply Authority	計画事業期間 1) 1994. -2010. 2) 3)			
7.調査の目的	フノンベン市における水道整備にかかるM/Pの策定と既存の水道施設の修復にかかる緊急プロジェクト調査を実施する。	4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3) 2.70
8.S/W締結年月	1992年 10月	条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)日水	①電力供給の回復により浄水場の稼働時間が13時間運転から24時間運転することが可能となり、供給量は5.6万m ³ /日から10万m ³ /日に回復する。 ②配水圧が回復することにより、雨期になると涵洞や配水管を通して汚水が給水管に流入し、給水水质が汚染されてきたが、このような状態は解消され、安全な飲料水が供給される。 ③緊急改修計画と中期整備計画による便益を受益人口で示すと1996年で約26万人、2010年で91万人である。 ④市民の一人一日平均使用水量は100リットルから200リットルに向上させることが可能である。 ⑤無償資金協力による効果は前記項目の①、②と受益人口は約19万人である。			
10.調査団	団員数	19			
	調査期間	1993.1-1993.12(12ヶ月)			
	延べ人月	66.21			
	国内	29.86			
	現地	36.35			
11.付帯調査・ 現地再委託	試験調査 測量調査 地質調査	5.技術移転			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	272,657 (千円) 247,804	貸与された資機材を用いて、水質、市内配水圧、給水原単位および漏水調査を実施して技術移転を行った。 施工技術の移転。			

外国語名 Phnom Penh Water Supply System

III.案件の現状					
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	配水管網の漏水率（現在は約50%と推定）の低減による有収水量の増加及び水道メーターの設置は水道公社の経営の健全化をもたらす。 配水管網の整備改善による水圧及び水量の回復によって、水不足に悩まされている多くの住民に対し安定給水が可能となり、住民の健康と福祉の増進及び経済活動の活性化も促進する。また衛生的な環境作りとともに水系伝染病の発生防止に大きく寄与する。 (3) チャム浄水場新設（チューチャンパー浄水場 Chrouy Chang Warに名称変更） （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査） 次段階調査：1995年～1996年 B/D US\$ 684,110（世銀） 1996年6月～1997年10月 B/D 862,000ドイツマルク（ドイツ無償） 浄水場の位置変更、予定地の地価高騰により旧チューチャンパー浄水場を利用。 資金調達：1998年3月20日 21,400,000ドル（IBRD） ＊事業内容 チューチャンパー浄水場のリハビリ及び65,000m ³ /日の新設工事 工事：1999年3月～2000年11月 運営・管理：水道公社による浄水場の運転・維持管理 (4) チャンカーモン浄水場 （平成10年度国内調査） 次段階調査：1996年8月～1998年12月 D/D（フランス無償） 資金調達：5,600,000フランスフラン（フランス無償）、500,000,000リエル（自己資金） ＊事業内容 10,000m ³ /日 上水道拡張 工事：1996年8月～1998年11月 完工（アグレモン水道公社） 運営・管理：水道公社 (5) 配水管幹線整備 （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査） 次段階調査：1997年4月～1998年12月 B/D、D/D 900,000ドル（ADB） 資金調達：12,900,000ドル（ADB） ＊事業内容 口径600～1,600mm、延長16kmの送水管敷設工事 工事：1999年8月～2000年12月 運営・管理：水道公社 (6) その他の市内配水管整備 （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査） ① トゥルコーク地区 次段階調査：1997年10月～1997年12月 D/D（自己資金） 資金調達：2,300,000ドル（IBRD） 2,700,000,000リエル（自己資金） 工事：1999年2月～1999年12月（水道公社） ② チャカーモン地区 次段階調査：1997年1月～1997年4月 D/D（自己資金） 資金調達：1,500,000ドル（ADB） 1,500,000,000リエル 工事：1997年10月～1999年1月 ③ ドンベン地区 次段階調査：1993年1月～1993年9月 D/D（自己資金） 資金調達：1,500,000ドル（IBRD、フランス無償） 1,500,000,000リエル（自己資金） 工事：1993年10月～1996年4月 運営・管理：水道公社 裨益効果：水圧回復、安全な飲料水の配水、漏水率低減に伴う有収水量増加。 (7) 日本の技術協力 （平成10年度国内調査） 研修生受入（1ヵ月、2人、漏水防止管理、料金徴収） 専門家の派遣：1998年10月～6ヵ月 タイ国より専門家派遣（水道、1名） 1998年10月～2年間 JOCV水質協力隊員派遣（1名） JICA専門家（水路管理、1名、6ヵ月）派遣予定 (8) プンブレック浄水場50,000m ³ /日の拡張計画 （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査） 水道公社は、電力供給が改善されたため、日本への資金要請手続きを行った。
3.主な理由	緊急改修計画（既存施設改修）実施済。				
4.主な情報源	①、②				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (1) 緊急改修計画－既存施設改修 ①第1期 次段階調査：1994年1月～6月 D/D（JICA） 資金調達：1994年1月 E/N 9億8000万円（プノンベン市上水道整備計画1/2期） ＊事業内容 プンブレック浄水場の送水ポンプ室の増築、直径500mm送水管の敷設、高架水槽の改修及び市内配水圧調整用仕切弁設置等 工事：建設業者（株）クボタ建設（8億7070万円） 1994年7月～1995年2月 施工・完工 ②第2期 次段階調査：1994年8月～11月 D/D（JICA） 資金調達：1994年7月 E/N 17.71億円（プノンベン市上水道整備計画2/2期） ＊事業内容 プンブレック浄水場の電気設備の改修、配水池の築造、配水管敷設及び水道メーター、折損州利用金具の機材供与 工事：建設業者（株）クボタ建設（16億109万円） 1994年12月～1996年2月 施工 完工 運営・管理： （平成8年度国内調査） 施工者はプンブレック浄水場の運転及び維持管理について約3ヶ月間に渡り水道公社職員に対し指導と訓練を実施した。この結果、職員は改善された新しい機器に対する運転及び維持管理を取得し、問題なく運営されている。 (2) 緊急改修計画 （平成8年度国内調査） 第2次プノンベン市上水道整備計画のB/DがJICAにより進行中。 次段階調査：1996年12月2日～1997年3月31日 第2次プノンベン市上水道整備計画 D/D 調査内容／市内配水管網の改修及び給水装置の改修 資金調達： 無償資金協力 20.7億円 ＊事業内容 セブンスジャンヌアリー地区及びトゥルコーク地区一部の配水管の整備と機材供与 工事：1997年10月17日～1999年3月31日 建設業者（株）クボタ建設 裨益効果： （平成9年度国内調査）					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO KHM/A 201/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	カンボディア	1.サイト 又はエリア	タケオ県 トンレ・バティ地区 カンダル県 カンダル・ストウング地区			
2.調査名	プノンベン周辺地域農村総合開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	66,800	内貨分 23,160	外貨分 43,640
			2)			
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な提案プロジェクト/事業内容	F/S 1)	内貨分	外貨分	
			2)			
			3)			
4.分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・灌漑排水計画 : トンレバティ地区(約6,000ha)とカンダル・ストウング地区(約10,000ha)の既存施設改修ならびに不足施設の整備。 ・農業支援サービス強化 : 農業開発センターの強化(含新設)、営農資機材供給機能の充実、モデル圃場の設置。 ・農民組織育成と生活改善 : 水利用組合の育成、開発センター及び支所の増設整備。職員、機材の強化と訓練。 ・農林インフラ整備 : 生活用水、農林道路、学校、クリニック等の施設整備。 				
5.調査の種類	M/P+F/S	6.相手国の 担当機関	農林水産省 灌漑水利局			
7.調査の目的	灌漑施設等の農業基盤及び農村基盤整備、農業普及、生活改善普及計画を中心とした農村開発M/P策定 モデル地区を選定し、F/S実施	8.S/W締結年月	年 月			
9.コンサルタント	日本工営(株)	計画事業期間	1)	2)	3)	
		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	12.00 FIRR 1) 2) 3)	
10 調査 団	団員数	10	条件又は開発効果			
	調査期間	1993.3-1995.3(24ヶ月)	第1期計画対象は、トンレバティ地区1,600ha及びカンダル・ストウング地区1,950haとする。さらに、上流のプレクト・ハット ダム戻しが必要条件である。			
	延べ入月		【開発効果】 ①農産物生産増 : もみ 14,500トン/年、トウモロコシ 1,500トン/年、大豆 760トン/年、野菜 5,100トン/年、豚 2,700頭/年 ②農家経済 : 農家収益 現在の3-5倍増 ③生活水準向上 : 民生の安定、社会の安定 上記計画事業期間は4年(含設計期間)とする。			
11.付帯調査・ 現地再委託	土質・地質調査、測量調査、 土壌調査、水質試験、揚水試験、 地形図作成、調査用資機材設置	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	282,444 (千円)			
		5.技術移転	①10名のCPに技術移転を実施 ②研修員受け入れ : 1993年及び1994年に各1名			

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Suburbs of Phnom Penh

III. 案件の現状					
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	残プロジェクト： カンダル・ストウング地区農業農村総合開発計画 (平成9年度在外事務所調査) Tuk Thlaレギュレーター、カンダル・ストウングとトンレ・バティ灌漑施設、農業開発センター等 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1998年2月 海外農業開発コンサルタンツ協会 (ADCA) 資金補助 (839千円) によるフォローアップ調査 資金調達： (平成10年度国内調査) 日本政府の無償資金協力による実施を強く望んでいる。
3. 主な理由	一部事業については自己資金で実施済みであり、残プロジェクトについては無償協力要請中である。				
4. 主な情報源	①、②、農業省水利総局、開発評議会 (CDC)、専門家				
5. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (1) コンポントゥール取水堰 (カンダル・ストウング地区) 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1995年7月～1996年6月 D/D (GDIMH) 自己資金 *調査対象： (平成9年度在外事務所調査) コンポントゥール分水堰/放水路/橋梁、Stung Toch堰防、NR3道路改良、灌漑システムの大部分についてのD/D 実施が必要である。 JICA提案との相違点： (平成10年度国内調査) コンポントゥール取水堰改良コストはゲートなしのバスタブタイプを採用するため、JICA提案より30%低い US\$2.4百万となった。 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1996年1月 政府予算承認 US\$2,437,000 工事： 1997年1月 着工 (前年の災害で被害のあった国道3号線沿いの取水施設・余水吐再建) (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 完工 (コンポントゥール堰、放水路、橋梁) コンサルタント・建設業者/ローカル (2) カンダル・ストウング堰改修計画 (平成9年度国内調査) カンダル・ストウング堰改修計画は無償案件として要請されたがカンボディア政府自己資金にて実施することとなった。 (3) カンダル・ストウング地区 (約10,000ha) の既存施設の改修 資金協力要請： (平成9年度在外事務所調査) 1996年 無償資金協力 US\$ 13,118,000 第1期 カンダル・ストウング灌漑施設とトンレバティ取水堰 1999年～2000年 第1期 工事実施予定 (平成10年度国内調査) 日本政府において現在検討中である。					

案件要約表 (F/S)

ASO KHM/S 302/95

作成1996年 10月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カンボディア	1. サイト 又はエリア	ブノンベン市及びその周辺地域		
2. 調査名	ブノンベン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ブノンベン市及びその周辺地域における2007年までの電気通信網を実現するため、上記エリアを9交換局に区分し、その中の高需要地域で重要加入者が集中している3交換局における通信設備の新設、並びに3交換局以外の地域にいる重要加入者に無線方式で通信サービスを早急に提供するプロジェクトを緊急プロジェクトとして策定すると共に残りの6交換局における設備の新設及び増設並びに緊急プロジェクトの3交換局の増設を優先プロジェクトとして策定した。また、電気通信網の新増設に加えて、それらを適切に運営、保守するためのメンテナンスセンター及び人材育成を図るための訓練センターの建設を提案した。 *提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 総計 1) 32,050 2) 16,713 3) 11,245 4) 8,978 5) 20,287 内貨分 6,336 外貨分 25,714			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	カンボディア郵電省				
7. 調査の目的	需要動向を勘案し、網計画、番号計画、信号方式等からなる電気通信網整備計画をITUマスタープランとの整合を図りながら長期視点より策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 2月	計画事業期間	1) 1995. -1997. 2) 1997. -2007. 3)		
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティンク(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 33.53 2) 3)	FIRR 1) 12.91 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1994.9-1995.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 61.47 現地 32.48 28.99	カンボディア国においては、経済的・社会的変動要素が多く、長期のプロジェクト期間は現実的でないので10年間とした。膨大な設備投資を避けるため、サービス開始年度の需要に対応する設備を供給することとし、政府機関、公共機関へ優先的にサービスを提供することとした。また、設備の増設間隔は、経済性等を考慮して5年毎に行うこととし、加入者線路については、保守性を考慮してユニゲージとすることとした。 *緊急プロジェクトはIRRを計算せず。			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 236,818 (千円) コンサルタント経費 218,483	5. 技術移転	①OJT: 1995.9-11, 1996.2 計11名 ②研修員受け入れ: 1995.2-3-1名, 1995.7-1名		

外国語名: Telecommunications Network for Phnom Penh City and its Surrounding Area

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	緊急プロジェクトのみが実施済である。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プロジェクト 次段階調査： 1995年4～7月 基本設計調査 資金調達： 1995年8月23日 E/N 17.03億円 (内貨 137.5百万円) (プノンベン市電気通信網整備計画・I期) 1996年6月14日 E/N 12.73億円 (内貨 104.4百万円) (プノンベン市電気通信網整備計画・II期) *伝送路建設、交換器等購入</p> <p>工事： <第一期> 建築工事 1996年2月6日～1997年3月31日 機材工事 1996年6月12日～1997年3月31日 建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 ニチメン <第二期> 建築工事 1996年11月18日～1997年3月31日 機材工事 1997年3月10日～1998年3月31日 1997年12月現在 進捗率30% 建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 日商岩井</p> <p>(1) 中部県電気通信ネットワーク (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 次段階調査： 1996年7月～1996年8月 B/Dを含む事前調査(MPTC) コンサル/JTEC *調査内容 電気通信網開発計画(基本政策、需要予測、交通量予測、改良・拡張計画、OM計画等) JICA提案との相違点： 当プロジェクトはプノンベン市及びその周辺だけでなく中部県をカバーするもので、合計9,000線が設置される。 資金調達： 資金協力要請が1998年7月29日付にCDCより日本大使館に提出された。(総額US\$11.7百万) 実施期間： 1999～2000年(予定)</p>		
<p>(2) MPTC訓練センター強化 (平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 次段階調査：未実施 資金調達： 既存センターをリノベーションし、そこに訓練設備を導入することを日本政府に1998年7月29日付で要請した。(総額US\$7.9百万、5年間) 実施期間： 1999～2004年(予定) 残プロジェクト： 新訓練センター、維持管理センターの建設。 上記のプロジェクトを実施するには未熟であるため、MPTCはMPTC訓練センターに対するプロ技協を要請した。</p> <p>(3) 他の提案プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 「デジタル伝送線」 ホイベット(タイ国境)よりプノンベン経由ブンバベット(ベトナム国境)までのFOケーブル・ルート 資金調達：KfW(復興金融公庫) 工事：1998年10月現在進捗率35% 1999年6月完了予定</p> <p>残プロジェクト： ・残りの6地域(北部、C.C.Reh、Takhman、P.Phnou、Russey Keo、Chbar Ampoav) ・都市と地方の相互成長のための社会経済開発 ・全地域からの緊急連絡に対応できる電話網設置</p> <p>その他： MPTCはJVやBOTによる長距離電話を含めた全国電話サービス開発計画を持っているが、人材不足がMPTCの問題である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO KHM/S 305/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カンボディア	1. サイト 又はエリア	コンボンチャム市		
2. 調査名	メコン河本流架橋計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 79,678	内貨分	1) 28,684
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 50,994
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①主橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1000m			
5. 調査の種類	F/S	②接続橋梁 プレストコンクリート橋 橋長 360m			
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport)	③接続道路 延長 2238m			
7. 調査の目的	カンボディア政府は、国土復興のため幹線国道及び橋梁の早期復旧・改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題の一つとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するフィージビリティ調査を実施する。	計画事業期間：42ヶ月			
8. S/W締結年月	1994年 12月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 9.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	<開発効果>			
	調査期間	1. 首都プノンペンとメコン川左岸の隔絶されている地域の接近性を高める。			
	延べ人員 国内 現地	2. 国際道路の改良 3. 開放化市場と市場指向経済の促進			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、地質・土質調査、流況調査、地形図作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,991 (千円) 173,080	5. 技術移転	OJT (橋梁設計、橋梁工事、橋梁維持管理)		

外国語名 Construction of Mekong Bridge

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>		
<p>2. 主な理由</p> <p>無償資金協力による工事進行中(平成10年度在外事務所調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p> <p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1996年7月～6ヵ月 B/D 1997年2月20日 E/N 1.25億円「メコン架橋建設計画(D/D)」(調査期間 1997年2月～11ヵ月) (工事監理/入札補助: 1997年11月 日本工営が契約締結)</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1997年6月25日 E/N 63.82億円「メコン架橋建設計画」</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査) 1998年8月～2002年3月 建設業者/大成・住友JV</p> <p>運営・管理： (平成10年度在外事務所調査) 完工後の維持・管理は公共事業運輸省(MPWT)が行う。</p> <p>日本の技術協力： (平成10年度在外事務所調査) 1998年4月～2000年4月 MPWTへ日本人専門家(橋梁設計)派遣 日本へ研修生を毎年派遣(メンテナンスを含む橋梁建設技術の習得)</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) カンボディアのメコン河を横断する橋梁の最速ルートを決定するために、比較ルートとしてネクレーン、プレタヤック及びコンボンチャムルートを検討 プロジェクトコスト、EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンボンチャムルートが有利と判断された。 経済評価の結果からもコンボンチャム市近くに建設されるルートが経済的に妥当性があるものと結論されたが、当該計画はカンボディア国の経済成長への触媒的効果を有するものである。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASO KHM/S 201/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カンボディア	1. サイト 又はエリア	シハヌークヴィル港		
2. 調査名	シハヌークヴィル港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	244,656 内貨分	32,597 外貨分 212,059
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 2) 3)	113,490 内貨分	15,217 外貨分	98,274
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	(M/P) (計画事業期間 2000~2014年) 一般貨物埠頭の整備 (新設400m) コンテナ埠頭の整備 (新設400m、改修50m) コンテナガントリークレーン 4基 バルク埠頭の整備 (新設300m) (F/S) (計画事業期間 1998~2004年) 一般貨物埠頭の整備 (新設400m) コンテナ埠頭の整備 (新設240m) コンテナガントリークレーン 2基			
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省				
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のM/P (目標年次: 2015年) を策定し、短期整備計画にかかるF/S (目標年次: 2005年) を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 12月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間	1)	2)	3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1996.3-1997.7(16ヶ月) 延べ人月 国内 22.21 現地 40.26	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	15.00 FIRR 1) 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 (地形測量、深淺測量、音波探査、土質調査、潮位・潮流観測)、環境調査 (水質調査、底質調査、漁港調査、海棲生物調査)	条件又は開発効果	{条件} (M/P) 1. 港湾区域の法的制定 2. 他の関係政府機関との調整 3. コンテナ化の対応 4. 計画部所の強化 5. 統計システムの改善 (F/S) 1. 港湾局の行政上の役割 2. 荷役効率の改善 3. 航行安全に対する責任 4. コンテナターミナル部門の設立 5. 港湾開発に要する資金の確保 6. 港湾サービスの民間参加への支援 【開発効果】 地域経済活性化の促進 企業誘致の促進		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	259,280 (千円) 247,488	5. 技術移転	潮位観測の方法 カウンターパート研修 (1997年2月10日~1997年2月24日)		

外国語名 Master Planning and Feasibility Study of the Sihanoukville Port in the Kingdom of Cambodia

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由	緊急整備計画のD/Dを決定（平成10年度国内調査）。				
4.主な情報源	①				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 （平成10年度国内調査） 緊急整備計画の詳細設計を開始することが決定された。しかし、カンボディア国の政情不安により現在まだ中断された状態である。					

案件要約表 (F/S)

ASO KHM/A 307/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	カンボディア	1. サイト 又はエリア	1. コルマタージュ農業改修計画事業：カンゴール県Kean Svay郡(2,640ha)、Saang郡(720ha、1,500ha) 2. 農漁業調和型開発計画事業：カンゴール県クサツカンゴール郡 6,130ha		
2. 調査名	メコン河環境適応型農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 6,560 2) 11,300 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分		
4. 分類番号		1. コルマタージュ農業改修計画事業 - 20本の水路改修 (改修延長約36km) - 5本の水路にゲート設置 - 10カ所の橋の改修			
5. 調査の種類	F/S	2. 農漁業調和型開発計画事業 - 貯水池や多目的道路の整備 - 水域保全堤の建設 - コルマタージュ水路の改修 - 洪水制御を目的とした輪中堤防の役目を果たす道路の建設			
6. 相手国の 担当機関	農林水産省、農業水利局	[計画事業期間] 1. 3年 2. 7年			
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、同国南部5県に位置するメコン河流域約110万ha (農家数20万戸) における農業開発計画策定及び優先地区におけるマッピング調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1995年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三和コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.90 2) 11.00 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1996.3-1997.12(20ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	31.20 60.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	リモートセンシング解析(土地利用図、洪水区分図)、水準測量(縦断測量500km、スポット測量1000点)、地形測量(7,500ha)、地形図図化(7,500ha)	[条件] (M/P) - 農業/漁業生産拡大、生態系の保全の為、コルマタージュ農業改修計画事業の早急な実施 - 改修優先度に基づき水路単位で推進 - 受益農民の事業参加が不可欠 (F/S) - 農民の事業への参加に向けての協議 - 農民組織の育成・強化活動の早期着手 - 農漁業の共生に係る啓蒙活動の開始 - 漁業権区域内での構造物建設や保護区設定に係る関係機関との協議 [開発効果] - 稲作を中心とする農業便益の拡大 - 内水面漁業生産高の増加 - 湿地林地の自然環境保全 - 農村生活の改善			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	424,375 (千円) 406,781	5. 技術移転	灌漑排水システム策定手法、コンピュータを利用した水文分析手法、ランドサットを利用した農業開発手法、灌漑・排水施設計画手法、カウンターパート研修 (平成8年7月11日～7月30日、平成9年8月26日～11月22日)		

外国語名 Agricultural Development Study of the Mekong Flooded Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	コルマタージュ農業改修計画のB/D実施済（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 1. コルマタージュ農業改修計画事業 次段階調査： （平成10年度国内調査） メコン河沿いのコルマタージュについてはB/D実施済み。D/Dについては本年度中の実施が予定されている。 2. 農漁業調和型開発計画事業 （平成10年度国内調査） カンボディア政府が日本政府に無償案件として要請済み。 上記2事業共にカンボディア政府は、日本政府の資金援助による早急な事業実施を希望している。		